

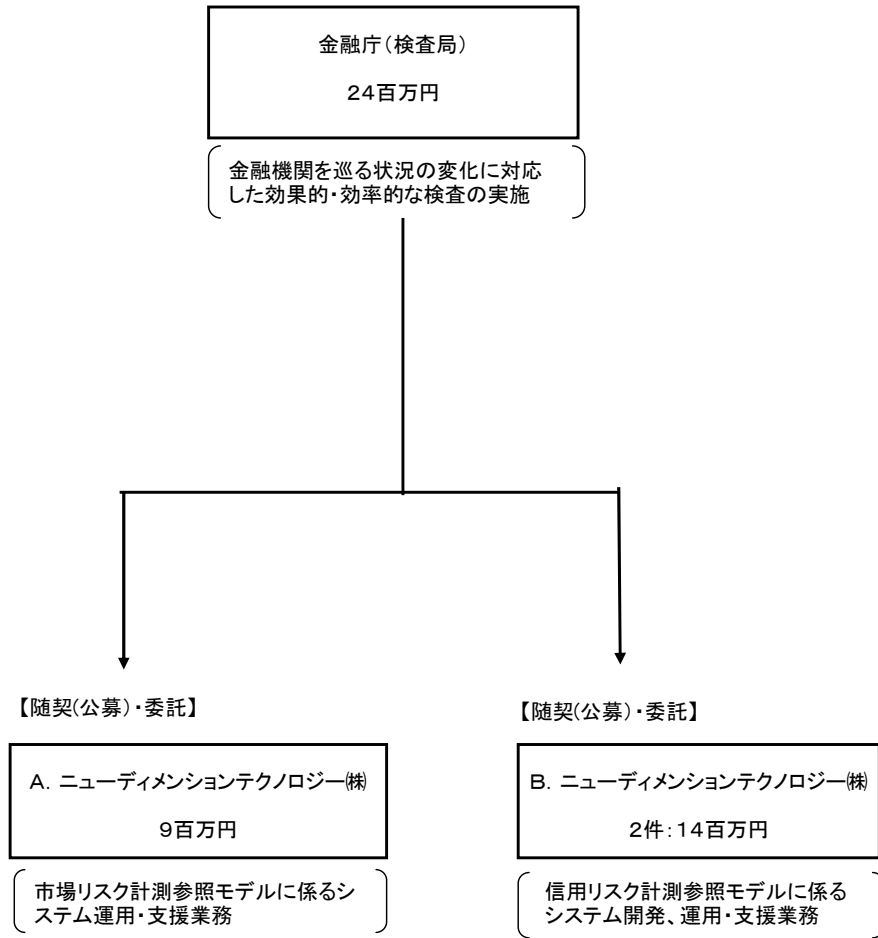
平成23年行政事業レビューシート

(金融庁)

事業名	リスク計測参照モデル関係等経費	担当部局庁	検査局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成12年度～	担当課室	総務課	河野 一郎			
会計区分	一般会計	施策名	I-1-(2) 金融機関を巡る状況の変化に対応した効果的・効率的な検査の実施				
根拠法令(具体的な条項も記載)	銀行法第25条、保険業法第129条等	関係する計画、通知等	平成21検査事務年度 検査基本方針、検査基本計画 平成22検査事務年度 検査基本方針、検査基本計画 平成22年度 金融庁政策評価実施計画				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	金融機関の業務の健全性及び適切性の確保を目的として、金融検査において、金融機関のリスク管理が適切なものかどうかの検証を効率的・効果的に実施すること。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>毎検査事務年度に作成、公表される検査基本方針及び検査基本計画に基づき、金融機関を取り巻く内外の経済・金融環境の変化に留意しつつ、金融機関による適切なリスク管理態勢の整備及び円滑な金融仲介機能の発揮に資するよう、金融実態に応じた的確な金融検査を実施する。</p> <p>○リスク計測参照モデル関係経費は、検査において、被検査金融機関のリスク計測手法を実証的に検証するためのシステム開発及び運用関係経費である。</p> <p>○金融検査手法向上経費は、金融検査マニュアルの周知のための広報ツール(パンフレット等) 開発や翻訳に使用する経費である。</p>						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	21	30	29	28	24
		補正予算	—	—	▲0	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
		計	21	30	28	28	24
	執行額	17	23	24			
執行率(%)	81.2	76.6	86.3				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	オフサイト検査モニターのアンケート結果(4段階評価)のうち「1(最も評価が高い)」または「2(次に評価が高い)」と回答された割合	成果実績	%	98.1	98.7	98.6	前年度の水準を維持
		達成度	%				
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	主要行等の健全性指標<自己資本比率>等	活動実績(当初見込み)	%	12.4	15.8	17.3	—
単位当たりコスト	— (円/)	算出根拠					
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	情報処理業務庁費	24	22	○情報処理業務庁費については、リスク計測参照モデルに係るシステムの開発を23年度でいったん終了させ、24年度はシステム運用・支援経費のみとする。			
	諸謝金	4	3	○金融検査手法向上のための検査マニュアル翻訳料を削減する。			
	計	28	24				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>○リスク計測参照モデル関係経費については、従前より、システム開発にあたり開発者を公募することにより経費を抑制してきているが、22年度においては、さらに、システム開発の範囲を必要最低限の範囲に絞ることにより、経費の節減を図った。</p> <p>本システムについては、金融機関がリスク計測に用いている手法や前提条件とは異なる手法や前提条件を用いて、当局としてリスク量等の計測を行い、金融機関のリスク計測の限界・弱点を明らかにすることに用いている。具体的には、本システムに金融機関がリスク量の計測に用いているデータを入力することにより、金融機関が計測したリスク量の正確性を検証している。</p> <p>21年度から22年度の検査においては、主要行を中心に本システムを用いた検証を行い、いずれもリスク計測手法や前提条件に問題があることを指摘しており、金融機関において改善に向けた取組みが行われていることから、今後も本システムを使用することが金融検査において必要不可欠であり、そのための予算を確保する必要がある。</p> <p>○22年度の金融検査手法向上経費については、経費の使用対象を必要最低限のものとして金融検査マニュアルの翻訳料のみに絞り込むことにより、節減を図った。</p> <p>本経費は、金融機関や中小企業に検査手法を周知するために必要な経費であり、一定程度の予算を確保する必要がある。</p>		
	予算監視・効率化チームの所見		
一部改善	<p>○リスク計測参照モデルに係るシステムについては、金融機関のリスク計測の限界・弱点を明らかにするものであり、本システムを用いた検証を踏まえ、金融機関において改善に向けた取組みが行われていることから、本システムは有効であると認められる。</p> <p>したがって、引き続き必要な予算を確保することが適切であるが、23年度にリスク計測参照モデルに係るシステム開発が完了することを踏まえて、24年度以降の方針を検討すべき。</p> <p>○金融検査手法向上経費については、金融機関や中小企業に検査手法を周知するために必要であり、一定程度の予算を確保する必要は認められるものの、翻訳対象文書の絞り込み等により、必要額の削減を図る必要がある。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>○リスク計測参照モデル経費については、23年度にリスク計測参照モデルに係るシステム開発が完了することから、23年度でシステムの開発をいったん終了させる。</p> <p>○金融検査手法向上経費については、翻訳対象文書の絞り込み等により予算要求額を削減する。</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.ニューディメンションテクノロジー(株)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	システムの運用・保守業務	9			
計		9	計		0
B.ニューディメンションテクノロジー(株)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	システムの開発業務	8			
事業費	システムの運用・保守業務	7			
計		14	計		0
C.ニューディメンションテクノロジー(株)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.ニューディメンションテクノロジー(株)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.ニューディメンションテクノロジー(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ニューディメンションテクノロジー(株)	システムの運用・保守業務	9	1	-(※)
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※入札時の予定価格が類推できないよう、予定価格及び落札率を公表していない。

B.ニューディメンションテクノロジー(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ニューディメンションテクノロジー(株)	システムの開発業務	8	1	-(※)
2	ニューディメンションテクノロジー(株)	システムの運用・保守業務	7	1	-(※)
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※入札時の予定価格が類推できないよう、予定価格及び落札率を公表していない。

平成23年行政事業レビューシート

(金融庁)

事業名	金融システム安定確保のための監督経費		担当部局庁	監督局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成12年度～		担当課室	総務課	長谷川 靖		
会計区分	一般会計		施策名	I-1-(1)金融機関を巡る状況の変化に対応した、効果的・効率的なオフサイト・モニタリングの実施 I-2-(1)預金等定額保護下における円滑な破綻処理のための態勢整備及びシステミックリスクの未然防止			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	○金融機関の業務の健全かつ適切な運営を確保すること。 ○預金等定額保護下における円滑な破綻処理のための態勢整備及びシステミックリスクの未然防止が図られること。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	○金融機関への効果的・効率的なオフサイト・モニタリングを実施するため、金融庁の業務を支援するシステムである金融庁統合モニタリング・分析システム(モニタリングシステム)の運用により、的確な金融監督を実施する。 ○金融機能強化法に基づき国の資本参加を行う場合においては、金融機関等が発行する優先株式等の商品性審査のため、フィナンシャル・アドバイザー(FA)業務を外部専門家に委託する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	334	450	367	350	310
		補正予算	195	▲ 31	▲ 32	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	529	419	335	350	310
	執行額	231	247	152			
執行率(%)	43.7%	58.9%	45.4%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	本事業の目的は、金融機関の業務の健全かつ適切な運営を確保すること及び預金等定額保護下における円滑な破綻処理のための態勢整備及びシステミックリスクの未然防止を図ることであり、定量的な目標を示すことは困難。		成果実績				
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	本事業の目的は、金融機関の業務の健全かつ適切な運営を確保すること及び預金等定額保護下における円滑な破綻処理のための態勢整備及びシステミックリスクの未然防止を図ることであり、定量的な指標を示すことは困難。		活動実績(当初見込み)			() ()	
単位当たりコスト	- (円/)		算出根拠	-			
平成23・24年度予算内訳	費目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由		
	情報処理業務庁費		188	139	情報処理業務庁費について、「金融庁業務支援統合システム」へのシステム統合を25年1月に予定しており、統合後は関連経費を圧縮できることから、57百万円減額する。		
	諸謝金		161	171			
計		350	310				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>○平成22年度の予算と実績を比較すると多額の不用が生じている。これは、金融機能強化法に基づく資本増強等に係るFA業務について、22年度は該当案件がなかったためである。</p> <p>○モニタリングシステム関係経費については、引き続き効果的・効率的なオフサイト・モニタリングを実施するため、予算を確保する必要がある。 なお、本システムは25年1月に「金融庁業務支援統合システム」への統合を予定している。</p> <p>○FA業務については、公的資本の商品性の複雑さや、委託先となるFA側の体制等によって大きく異なり得る一方、強化法に基づく資本参加の申請期限(29年3月末)までは、資本参加の申請が多数なされた場合や大規模なFA業務委託が必要となった場合にも対応できる体制を整えておくため、予算確保は必要である。 一方、これまでの入札状況を踏まえれば、金融機能強化法に関連するFA謝金の額を見直すことができるのではないかと。</p>		
	<p align="center">予算監視・効率化チームの所見</p>		
一部改善		<p>○モニタリングシステムは、25年1月に「金融庁業務支援統合システム(3局システム)」へ統合することに伴い、統合後の3局システムについては、「業務・システム最適化計画」に基づき運用の効率化を図るべきではないか。</p> <p>○FA謝金については、これまでの契約実績等を踏まえ、経費の見直しを行いつつ、十分な体制を整えておくことが必要。</p>	
<p align="center">上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)</p>			
<p>○モニタリングシステム関係経費については、25年1月に「金融庁業務支援統合システム(3局システム)」へ統合する。3局システムについては、「業務・システム最適化計画」に基づき、運用経費をできる限り減額するとともに、効率的に業務支援を行うことができるよう、開発を進める。</p> <p>○金融機能強化法に関連するFA謝金について、単価を見直すことにより経費を減額する。 【24年度要求額 50,000千円(対前年度比:▲52,375千円)】 一方、東日本大震災の影響により、被災地域の地域金融機関から資本注入の申請があることも想定されるため、その分については、「東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費」として別途要求する。 【「東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費」:80,000千円】</p>			
<p align="center">補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)</p>			

金融庁
152百万円

金融機関の業務の健全かつ適切な運営を確保する。
預金等定額保護下における円滑な破綻処理のための態勢整備及びシス
テムリスクの未然防止を図る。

《バーゼルII対応システム関係委託》

【一般競争入札・委託】

A. (株)富士通マーケティング
8百万円

バーゼルIIの国内実施に伴う承認審査に対
応したシステム(バーゼルII対応システム)の
運用・保守等を実施

《モニタリングシステム関係委託》

【一般競争入札・委託】 3先: 80百万円
【随意契約(公募)・委託】 3先: 30百万円
【随意契約(少額)・委託】 1先: 0百万円
【国庫債務負担行為・委託】 3先: 32百万円

B. (株)日立情報システムズ
6先: 144百万円

効果的・効率的なオフサイト・モニタリング
の実施のため、報告・分析の対象となる情
報の処理を迅速かつ効率的に行う金融庁
統合モニタリング・分析システム(モニタリ
ングシステム)の開発(変更開発を含む)、保
守等を実施

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A(株)富士通マーケティング					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
SAS設定(プログラム)変更	金融機関から提出された分析データの検証を行うプログラムの作成・更新に要する費用	3			
SASライセンス更新費用	分析ソフト(SAS)のライセンスの更新に要する費用	2			
運用サービス(SE)	各種対応に要する費用(利用者変更、監査、障害、停電)	1			
計		8	計		0
B.(株)日立情報システムズ					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	保守作業に係るSEの人件費	61			
計		61	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.(株)富士通マーケティング

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)富士通マーケティング	金融庁バーゼルⅡ検証システムに係る運用支援及びハードウェア・ソフトウェア保守業務	8	1	-(※)
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※入札時の予定価格が類推できないよう、予定価格及び落札率を公表していない。

B.(株)日立情報システムズ

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立情報システムズ	金融庁統合モニタリング・分析システムの運用支援及び保守(個別運用支援)	62	3	-(※)
2	昭和リース(株)	金融庁統合モニタリング・分析システムに係る機器等の調達	33		国庫債務負担行為
3	(株)ライトウェル	金融庁統合モニタリング・分析システムのシステム監視業務	15	4	-(※)
4	(株)日立情報システムズ	金融庁統合モニタリング・分析システムの変更開発	14		随意契約
5	(株)日立情報システムズ	金融庁統合モニタリング・分析システムの変更開発	13		随意契約
6	日本ユニシス(株)	金融庁統合モニタリング・分析システムの運用支援サポート	4		随意契約
7	(株)フォーカスシステムズ	期間損益ベースシミュレーションツール変更開発	3	4	-(※)
8	(株)富士通ビジネスシステム	統合モニタリング・分析システム用運用端末の調達	0		随意契約
9					
10					

※入札時の予定価格が類推できないよう、予定価格及び落札率を公表していない。

平成23年行政事業レビューシート

(金融庁)

事業名	国際分担金・拠出金等経費	担当部局庁	総務企画局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成12年度～	担当課室	総務課国際室	三村 淳			
会計区分	一般会計	施策名	I-2-(2) 国際的な金融監督のルール策定等への貢献 I-2-(3) アジア域内の金融・資本市場の整備への協力、及び他のアジア諸国での我が国企業の展開を支え、自らも展開する金融業の支援				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-	関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>○国際的な金融監督のルール策定等へ積極的に参加することにより国際金融システムの安定と発展に資すること。</p> <p>○アジア新興市場国の金融・資本市場の整備を推進し、延いてはアジアにおけるわが国金融機関の事業にも資するため、金融当局の能力向上を図ること。</p>						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>○各国際機関等(FATF、IAIS、APG、IOSCO、IFIAR)の事務運営費としての国際分担金。</p> <p>○各国際機関(OECD、IAIS、IOSCO)の新興市場国向け技術支援のための拠出金。</p> <p>○アジア新興市場国の金融行政担当者を対象とした研修事業等の実施。</p>						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	155	145	142	175	162
		補正予算	▲ 4	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	151	145	142	175	162
	執行額	144	117	112	-	-	
執行率(%)	94.9	81.0	79.4	-	-		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	本事業の目的は、国際金融システムの安定と発展に資すること、新興市場国の金融当局の能力向上を図ること及び公認会計士監査を充実・強化していくことであり、定量的な目標を示すことは困難。		成果実績				
			達成度	%			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	研修事業(各セクター別セミナー)については、アンケートを参考指標として活用し、実績を評価している。これらセミナーは、アジア新興市場国の金融監督当局等に対する技術支援を通じて各国当局の能力向上を図るものであり、右の参考指標が示すとおり、参加者からも高い評価を得ている。同時に、アジア新興市場国との連携強化、延いてはアジアにおけるわが国金融機関の事業にも資するものである。		活動実績 (当初見込み)	各セミナーの参加者を対照に実施したアンケートでは、本セミナーが有益である旨の評価を、大多数の参加者から得ている(下記参照)。			-
				証券(94%) 保険(100%) 銀行(75%)	証券(88%) 保険(85%) 銀行(100%)	証券(100%) 保険(75%) 銀行 (震災により中止)	()
単位当たり コスト	- (円/)		算出根拠	-			
平成23-24年度 予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	政府開発援助経済協力開発機構等拠出金	85	87	○政府開発援助経済協力開発機構等拠出金については、OECDにおいて、東南アジア諸国を対象とした消費者保護に関する知的支援活動を新規実施することに伴い、24年度には拠出金を増額する。			
	庁費	39	21	○庁費については、23年度は東京でIOSCO専門委員会・理事会合同会合等を主催する予定であるため庁費が増加したが、24年度にはそのような事情はないことから減額する。			
	証券監督者国際機構等分担金	21	26	○証券監督者国際機構等分担金については、IOSCO総会において、加盟国の分担金算出基準の変更が決議されたことにより、当局の分担金が増額されることとなったため、24年度には増額する。			
	政府開発援助諸謝金	20	18	○政府開発援助諸謝金については、23年度に引き続き、対象国の優先付け等の重点化により減額する。			
	職員旅費	11	11				
計	175	162					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>○分担金・拠出金は、各国際機関等の事務運営費及び技術支援費として一括して支出している。分担金については、各国際機関に加盟する国が義務的に負担する経費である。一方、拠出金は、我が国から各国際機関に派遣されて技術支援を実施する職員の人件費及びその活動経費である(OECD:1名、IAIS:2名、IOSCO:1名)。「2011年新成長戦略」に基づく金融庁アクションプランにおいても、「国際的な金融規制改革への積極的な対応」として、「国際機関等への職員派遣」が掲げられており、当該拠出金はこのような趣旨にも沿ったものである。これらの費用は、金融に関する国際的な基準策定等に積極的に参加して主導的な役割を果たし、我が国のプレゼンスを高め、国際協調に貢献していく上で極めて重要。</p> <p>○アジア新興市場国の金融行政担当者を対象とした研修事業については、各セミナーの参加者に対しアンケートを実施し、「実際に役立っている」「具体的に活用する方向で検討中」と回答した割合が75%~100%に及ぶなど、高い評価を得られたことを確認している。このような技術支援は、アジア新興市場国の当局の能力向上に資するのみならず、我が国にとっても、アジア各国の当局等との連携を強化することに役立っており、さらに、我が国と緊密な関係を有するアジア各国の金融システムの健全な発展を通して、我が国を含む国際金融システムの安定性を向上させるという観点からも有益であると考えられる。なお、22年度では、東日本大震災の影響を踏まえ一部を開催中止した。</p>		
	<p>○アジア新興市場国の金融行政担当者を対象とした研修事業については、各セミナーの参加者に対しアンケートを実施し、「実際に役立っている」「具体的に活用する方向で検討中」と回答した割合が75%~100%に及ぶなど、高い評価を得られたことを確認している。このような技術支援は、アジア新興市場国の当局の能力向上に資するのみならず、我が国にとっても、アジア各国の当局等との連携を強化することに役立っており、さらに、我が国と緊密な関係を有するアジア各国の金融システムの健全な発展を通して、我が国を含む国際金融システムの安定性を向上させるという観点からも有益であると考えられる。なお、22年度では、東日本大震災の影響を踏まえ一部を開催中止した。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>○分担金・拠出金については、我が国のプレゼンスを高めるために重要であり、「2011年新成長戦略」に基づく金融庁アクションプランに沿って、国際的な基準策定等に主導的な役割を果たし、国際協調に貢献していくためにも、今後も継続的な実施が必要である。</p> <p>○アジア新興市場国向けセミナーについては、既に23年度予算において重点化(対象国の優先化)を実施しているが、24年度においても、アジア新興市場国の金融行政関係者とのネットワーク構築に引き続き積極的に取り組みつつ、更なる効率化を図れないか検討すべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>○国際分担金については、義務的経費であり、また国際機関の機能強化の流れもあり、増額傾向にある。拠出金については、引き続き職員を派遣する必要があることから、23年度と同様の要求を行う。また、これまで多様なレベルの多様な国際交渉の場に職員を積極的に送り込むほか、重要な国際会議の議長ポストを獲得する等により、我が国の主張の実現を目指してきたところ。今後ともこうした取組みを通じて、上記経費支出による効果の増大を図ることとする。なお、これらの経費の節減が難しいことを踏まえ、同じ国際関連経費である外国旅費の効率的な執行に努めている。</p> <p>○アジア新興市場国向けセミナーについては、22年、23年度と、アジア新興市場国の金融行政関係者とのネットワーク構築に積極的かつ継続的に取り組みつつも、重点化(セミナー数削減、対象国の優先付け等)を実施することにより、効率化を進めてきたところ。24年度についても、我が国と結び付きの強い国に招待国を重点化することに等により、引き続き更なる効率化を進めることで、要求を減額する。(平成23年度→24年度(1,960万円→1,764万円:▲196万円))。</p>			
補記(過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

金融庁
112百万円

国際分担金・拠出金等
経費

【拠出金】

A. 経済協力開発機構
(OECD)
3先: 84百万円

各国際機関(OECD、IAIS、IO
SCO)の新興市場国向け技
術支援のための拠出金

【分担金】

B. 金融活動作業部会
(FATF)
4先: 22百万円

各国際機関(FATF、IAIS、APG、
IOSCO、IFIAR)の事務運営費と
しての国際分担金

【一般競争・委託】

C. (株)ビジョンブリッジ
3先: 7百万円

新興市場国の金融行政担当者を
対象とした研修事業

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A.経済協力開発機構					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	新興市場国向け技術支援費	43			
計		43	計		0
B.金融活動作業部会					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事務運営費	金融活動作業部会事務運営費	8			
計		8	計		0
C.(有)ビジョンブリッジ					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	外国人招聘費	2			
業務費	セミナー開催費	1			
人件費	事務局コーディネーター等	1			
計		4	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0.0

支出先上位10者リスト

A.経済協力開発機構

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	経済協力開発機構	拠出金	43	-	-
2	保険監督者国際機構	拠出金	33	-	-
3	証券監督者国際機構	拠出金	7	-	-
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.金融活動作業部会

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	金融活動作業部会	分担金	8	-	-
2	保険監督者国際機構	分担金	5	-	-
3	アジア・太平洋マネーロンダリング対策グループ	分担金	4	-	-
4	証券監督者国際機構	分担金	4	-	-
5	監査監督機関国際フォーラム	分担金	1	-	-
6					
7					
8					
9					
10					

C(株)ビジョンブリッジ

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)ビジョンブリッジ	証券監督者セミナーに係る運営業務	4	7	- (※)
2	(財)国際金融情報センター	保険監督者セミナーに係る運営業務	3	6	- (※)
3	(財)日本国際協力センター	銀行監督者セミナーに係る運営業務	0	5	- (※)
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※入札時の予定価格が類推できないよう、予定価格及び落札率を公表していない。

平成23年行政事業レビューシート

(金融庁)

事業名	有価証券報告書等電子開示システム等経費		担当部署	総務企画局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度～		担当課室	企業開示課		栗田 照久		
会計区分	一般会計		施策名	I1-2-(3) 市場の透明性確保に向けた会計制度等の整備・定着 I1-2-(4) 金融商品取引法に基づくディスクロージャーの充実				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	金融商品取引法第27条の30の2		関係する計画、通知等	○「有価証券報告書等に関する業務・システム最適化計画(平成18年3月28日金融庁行政情報化推進委員会決定)」 ○「我が国における国際会計基準の取扱いに関する意見書(中間報告)」				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	○投資者の投資判断に必要な有価証券の発行者の財務内容、事業内容及び有価証券を大量に取得・保有する者の状況を正確、公平かつ適時に開示することにより、投資者保護を図ること。 ○金融・資本取引や企業活動の国際化等の状況を踏まえた会計制度の整備等を行うことにより、我が国市場の公正性・透明性の確保の向上に資すること。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○上場会社等から提出される企業の財務内容等が記載された有価証券報告書等について、その提出から公衆縦覧等に至るまでの一連の手続を電子化した「有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム(以下「EDINET」という。)」の開発・運用を行う。 ○国際会計基準の議論に関しての動向等の常時把握、内容の調査分析、議論の場に参加しての我が国としての意見・立場の発信を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	972	1,584	1,389	1,233	2,026	
		補正予算	-	1,898	▲200	-		
		繰越し等	-	▲1,464	1,464	-		
		計	972	2,018	2,653	1,233	2,026	
	執行額	964	1,079	2,488				
執行率(%)	99.2%	53.5%	93.8%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)	
	本事業の目的は、開示・会計制度のインフラを整備すること、有価証券の発行者の財務内容、事業内容及び有価証券を大量に取得・保有する者の状況を正確、公平かつ適時に開示すること、及び国際会計基準審議会の議論の動向の把握及び関係情報の調査分析等を行うことであり、定量的な目標を示すことは困難。		成果実績					
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	EDINETの情報公開サイトへのアクセス件数(月平均)		活動実績(当初見込み)	件/月(平均)	4,571,000	5,928,000	15,532,000	—
	EDINETの稼働率			%	—	99.9%	99.9%	—
単位当たりコスト	(平成22年度予算執行額/稼働日数) 833百万円/358日=2.3百万円/日		算出根拠	EDINETの稼働日1日当りの運用経費を記載。 「単位当たりコスト=X/Y」 X:平成22年度EDINET運用予算額(百万円) Y:稼働日数(システムの定期保守等、故障に因らない停止期間は除外しています。)				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	情報処理業務庁費	1,186	1,983	情報処理業務庁費の増の理由				
	国際会計基準事務委託費	47	43	○現行EDINET運用経費の増(+39百万円) 現行EDINETの運用契約(平成25年3月まで)を約半年間延長することに伴い、機器等の保守期限切れに対応して一部の機器等を入れ替える必要がある。				
				○次世代EDINET運用経費の増(+291百万円) 次世代EDINETの稼働(平成25年9月予定)までの間に、平成24年度中からシステムの総合テストを行う必要があり、当該総合テスト実施前に機器調達等を行う必要がある。				
				○次世代EDINET開発等経費の増(+469百万円) 次世代EDINETの開発は平成23年度からの3か年度で行うこととしており、平成23年度は主に仕様書作成や基本設計等を行い、平成24年度に本格的な開発に着手する必要があることから、経費が増加する。				
	計	1,233	2,026					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>○EDINETの整備・運用については、企業情報に関する国民全体への開示とともに、我が国金融・資本市場の基本インフラの整備のために重要である。</p> <p>現在、EDINETへのアクセス件数は、月平均1,500万件を超えており、EDINETにより提出された企業情報等の投資情報は多くの投資家等に利用されている。他方で、EDINETの更なる利便性向上を求める意見・要望が多く寄せられている。</p> <p>このため、投資家向けの投資情報の充実・利活用を図り、開示手法や企業情報等の提供を迅速化・効率化し、投資拡大や発行企業の資金調達の効率化、延いては証券市場の活性化にも資するため、現行EDINETの機能を拡充し、国際水準を踏まえたXBRL(※)の対象範囲の拡大、投資家向けの検索・分析機能の向上等の開発を行う必要がある。</p> <p>なお、平成22年度の予算の執行に当たり、3.6億円の不用額が発生しているが、これは、一般競争入札の結果、入札額が予算額を下回ったことから節減を図ることができたもの。</p> <p>また、当初予定していた開発の一部について、運用の工夫により対応し、経費の節減を図った。</p> <p>国際間の調整の進捗状況を踏まえ、仕様の決定時期を見直すこととし、提出者のシステム対応の負担や予算の効率的な執行を勘案し、22年度中には開発を行わないこととする等により無駄な支出を行わないよう努めたところ。</p> <p>※</p> <p>1. XBRL:財務情報等を効率的に作成・流通・利用できるよう、国際的に標準化されたコンピューター言語</p> <p>2. EDINETについては、平成18年3月に「有価証券報告書等に関する業務の業務・システム最適化計画」を策定し、同最適化計画に基づき、システムの再構築を行い、平成20年3月から現行システムが稼働している。</p> <p>○国際会計基準事務委託については、これまで国際会計基準をはじめとする企業会計一般に関して高度に専門的な知識を有する者に委託することで、国際会計基準の策定・改訂等について、質・確度の高い情報を入手するとともに、我が国の意見・立場の効果的な発信をすることが可能となってきたところである。当該業務については、引き続き国際会計基準をはじめとする企業会計一般に関して高度に専門的な知識を有する者に委託することが適当と考えられる。</p> <p>事務委託契約の終了時には委託先より委託事務実績報告書の提出を受け、本委託費の使途につき、実績報告書提出時及び必要に応じて説明を徴取している。当該報告書については、平成21年度より当庁ウェブサイトで概要を公表している。</p>		
	一部改善	<p>○EDINETの開発・運用経費は、投資家に対する適切な情報提供のために必要な経費であり、更なる利便性向上のため、国際水準を踏まえたXBRLの対象範囲の拡大、投資家向けの検索・分析機能の向上等のために必要な予算の確保は重要。</p> <p>なお、適切かつ効率的な執行を実現するため、執行状況等を踏まえ、一層の効率化を図れないか検討するとともに、システム開発から運用までを通じたプロジェクト管理を適切に行う必要がある。</p> <p>○国際会計基準事務委託費については、事業の必要性は認めるものの、国際会計基準(IFRS)の調査・分析の範囲を見直し、更なる効率化を図れないか検討すべき。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>○有価証券報告書等電子開示システムについては、EDINETの更なる利便性向上を図るため、開発から運用までの全体としてのプロジェクト管理の観点から、本年3月31日に最適化計画の見直しを行ったところであり、今後ともプロジェクト管理を強化していくこととした。</p> <p>制度改正を踏まえたシステム改変経費については、年度途中の制度改正の見通しの明確化等により、必要最低限の水準まで削減を図る。</p> <p>一方、国際水準を踏まえたXBRLの対象範囲の拡大、投資家向けの検索・分析機能の向上等を行い、広く国民が利用しやすいシステム環境を整備するため、現行EDINETの機能を拡充した次世代EDINETを平成23年度から3か年で開発予定。平成24年度はその2年目にあたり、開発等を行うため、基本設計等を行った平成23年度予算と比べ、予算を増額する。</p> <p>○国際会計基準事務委託費については、国際会計基準(IFRS)の調査・分析の範囲を見直すことにより、効率化を図ることとし、減額要求を行う。</p>			
補記(過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

金融庁
2,488百万円

〔有価証券報告書等電子開示
システムの整備・運用等〕

【随契(不落)・委託】

【一般競争(総合)・委託】

【随契(公募)・委託】

【一般競争(総合)・委託】

【随契(企画)・委託】

【随契(公募)・委託】
2先 2百万円
【一般競争・委託】
1先 9百万円
【一般競争・委託】
1先 5百万円

A 富士通(株)
882百万円

B (株)NTTデータ
582百万円

C 東京センチュ
リーリース(株)
490百万円

D 富士通(株)
363百万円

E. 富士通(株)
126百万円

F. 富士通(株)
4先:16百万円

投資家向けの検
索・分析機能の向
上等の試験的な開
発

国際水準を踏まえ
たXBRLの対象範
囲の拡大等の試験
的な開発

EDINETの運用に
係る機器・ソフト
の賃貸借

現行EDINETシ
ステムの運用管理業
務

次世代EDINETのタ
クソミの構造に国
際標準仕様を導入
するための開発

制度改正等に伴う
現行EDINETのシ
ステム改修業務

【随契・委託】

【随契・委託】

【随契・委託】

【企画競争・委託】
1先49百万円

G.日本電産企画(株)
5先:638百万円

H.エヌ・ティ・ティ・デー
タ・システム技術(株)
11先:233百万円

I.富士通総研(株)
4先:86百万円

J.公益財団法人
財務会計基準機
構
49百万円

EDINETの国際化のた
めの調査研究の一部
委託

EDINET運用改善のた
めのシステム改修業務に
かかるネットワーク機器
接続

次世代EDINETのタク
ソミの構造に国際
標準仕様を導入する
ための開発支援

国際会計基準審議
会等の国際会議へ
の参加及び意見発
信等に関する事務の
委託
国際会計審議会の
議論内容及び討議
資料等の調査分析
に関する事務の委託

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. 富士通(株)			E. (株)富士通		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	投資家向けの検索・分析機能の向上等の試験的な開発	244	事業費	次世代EDINETのタクソミの構造に国際標準仕様を導入するための開発	40
計		224	計		40
B. (株)NTTデータ			F. 富士通(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	国際水準を踏まえたXBRLの対象範囲の拡大等の試験的な開発	349	事業費	制度改正等に伴う現行EDINETのシステム改修業務	9
計		349	計		9
C. 東京センチュリーリース(株)			G. 日本電産企画(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	事業費	投資家向けの検索・分析機能の向上等の試験的な開発に係る開発支援	203
事業費	現行EDINETシステムの運用に係る機器・ソフトの賃貸借	490			
計		490	計		638
D. 富士通(株)			H. エヌ・ティ・ティ・データ・システム技術(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	現行EDINETシステムの運用管理業務	363	事業費	国際水準を踏まえたXBRLの対象範囲の拡大等の試験的な開発に係る開発支援	67
計		363	計		67

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてプロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

I.(株)富士通総研					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	次世代EDINETのタクソミの構造に国際標準仕様を導入するための開発支援	63			
事業費	上記にかかる業務 (株)富士通総研ほか 3社	23			
計		86	計		0
J.公益財団法人財務会計基準機構					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	国際会議等参加及び意見発信準備等	33			
旅費	国際会計審議会(IASB)等参加	11			
謝金	国際会議参加経費(参加料)	5			
計		49	計		0
費目	使途	金額 (百万円)			
計		0	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.富士通(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通(株)	投資家向けの検索・分析機能の向上等の試験的な開発	882	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.(株)NTTデータ

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)NTTデータ	国際水準を踏まえたXBRLの対象範囲の拡大等の試験的な開発	582	2	- (※)
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※入札時の予定価格が類推できないよう、予定価格及び落札率を公表していない。

C.東京センチュリーリース(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京センチュリーリース(株)	現行EDINETシステムの運用に係る機器・ソフトの賃貸借	490	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.富士通(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通(株)	現行EDINETシステムの運用管理業務	363	1	- (※)
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※入札時の予定価格が類推できないよう、予定価格及び落札率を公表していない。

E.富士通(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通(株)	次世代EDINETのタクソミの構造に国際標準仕様を導入するための開発	126	1	- (※)
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※入札時の予定価格が類推できないよう、予定価格及び落札率を公表していない。

F.富士通(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通(株)	制度改正等に伴う現行EDINETのシステム改修業務	16	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

G.日本電産企画(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電産企画(株)	投資家向けの検索・分析機能の向上等の試験的な開発にかかる支援	203	随意契約	
2	(株)富士通ミッションクリティカル	同上	201	随意契約	
3	(株)富士通総研	同上	200	随意契約	
4	(株)富士通ソフトウェアテクノロジーズ	同上	24	随意契約	
5	富士通エフ・オー・エム(株)	同上	10	随意契約	
6					
7					
8					
9					
10					

H.エヌ・ティ・ティ・データ・システム技術(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エヌ・ティ・ティ・データ・システム技術(株)	国際水準を踏まえたXBRLの対象範囲の拡大等の試験的な開発にかかる支援	67	随意契約	
2	(株)NTTデータ・アイ	同上	55	随意契約	
3	クオンツ・リサーチ(株)	同上	32	随意契約	
4	(株)アイ・エス・ピー	同上	30	随意契約	
5	(株)CIJ	同上	17	随意契約	
6	(株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	同上	16	随意契約	
7	(株)ジール	同上	5	随意契約	
8	あらた監査法人	同上	3	随意契約	
9	(株)帝国データバンク	同上	3	随意契約	
10	(株)QUICK	同上	3	随意契約	

I.富士通総研(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)富士通総研	次世代EDINETのタクソノミの構造に国際標準仕様を導入するための開発支援	63	随意契約	
2	日本電産企画(株)	同上	15	随意契約	
3	(株)富士通ミッションクリティカル	同上	4	随意契約	
4	(株)富士通ソフトウェアテクノロジーズ	同上	4	随意契約	
5					
6					
7					
8					
9					
10					

J.公益財団法人財務会計基準機構

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益財団法人 財務会計基準機構	国際会計基準審議会等の国際会議への参加及び意見発信等に関する事務の委託 国際会計審議会の議論内容及び討議資料等の調査分析に関する事務の委託	49	1	- (※)
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※入札時の予定価格が類推できないよう、予定価格及び落札率を公表していない。

平成23年行政事業レビューシート

(金融庁)

事業名	公認会計士試験実施経費	担当部局庁	公認会計士・監査審査会事務局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成16年度～	担当課室	総務試験室	井 秀典				
会計区分	一般会計	施策名	11-2-(5) 公認会計士監査の充実・強化					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	公認会計士法第1条、第35条第2項 等	関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	○我が国の資本市場がその機能を十分に発揮していくためには、企業財務情報が適正に開示されることが必要不可欠であるところ、公認会計士は企業財務情報の信頼性を確保していく上で極めて重要な役割を担っていることから、当該資格取得の前提となる公認会計士試験を公正に実施し、公認会計士になろうとする者に必要な学識及びその応用力を有するかどうかを判定する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○公認会計士試験は、平成18年試験以降、短答式試験(平成22年試験より年2回実施)及び論文式試験(短答式試験合格者及び短答式試験免除者等を対象)を実施しており、問題作成等のため試験委員会議を開催。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	64	82	86	78	76	
		補正予算	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	64	82	86	78	76	
	執行額	68	69	72				
執行率(%)	106.3	84.1	83.7					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	※本事業の目的は上記のとおりであり、これらに関して定量的な目標を示すことは困難である。			達成度	%			
	活動指標		活動実績(当初見込み)	単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
※本事業の目的は上記のとおりであり、これらに関して定量的な指標を示すことは困難である。								
単位当たりコスト	- (円/)		算出根拠	-				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	32	30	答案の採点に係る諸謝金について、短答式試験年2回化後の直近の実績(受験者数及び合格率等)を踏まえ、23年度予算額から減額。				
	委員手当	29	29					
	委員等旅費	17	17					
計	78	76						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、用途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>○公認会計士試験実施経費の支出は、試験を公正かつ確実に実施するうえで不可欠（試験委員会議への出席に必要な旅費、問題作成等について試験委員に支給される手当、答案の採点等に係る諸謝金）であり必要。不用が発生したのは、論文式試験受験者数（諸謝金（論文式試験採点謝金）に関係）が減少したことが主な要因。試験委員会議については、短答式試験の年2回実施に際して、既に各試験に必要な試験委員会議の一部を同日にまとめて開催することにより、必要最小限の開催に留めていると認められる。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		<p>法律に基づく国家試験である公認会計士試験の適切な実施を担保する観点から必要な予算額の確保は重要。今後の受験者数等について不確定な要素を伴うものの、公認会計士試験年2回化後の直近の実績を踏まえ、予算要求における受験者数の推計に適切に反映すべきである。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
<p>短答式試験年2回化後の直近の実績（受験者数及び合格率等）を踏まえ受験者数の推計を反映し、答案の採点に係る経費の見積もりに適切に反映させる。</p>			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

金融庁
72百万円

〔試験委員が実施する公認会計士試験問題の作成、校正、採点等の業務〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

金融庁					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	委員手当、諸謝金	56			
旅費	委員旅費	16			
計		72	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につい
 て記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

平成23年行政事業レビューシート

(金融庁)

事業名	金融行政の推進に必要な経費		担当部局庁	総務企画局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成12年度～		担当課室	総務課管理室	鈴木 恭人		
会計区分	一般会計		施策名	II-1-(1)金融実態に即した利用者保護ルールの整備・徹底 II-1-(2)利用者保護のための情報提供・相談等の枠組みの充実等 III-1-(2)決済システム等の整備・定着 III-1-(4)個人投資家の参加拡大			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>○金融サービスの利用者保護の仕組みが確保されるとともに、利用者による各種金融サービスの特性や利用者保護の仕組みについての理解を向上する。</p> <p>○国民に適切な投資機会を提供する。</p> <p>○決済システム等の安全性、効率性及び利便性を一層向上する。</p>						
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>○改正貸金業法の適切かつ円滑な施行、多重債務問題改善プログラムに掲げられた施策の実施による利用者保護の徹底</p> <p>○金融経済教育の充実を図るためのシンポジウムの開催、パンフレット等の整備・普及</p> <p>○金融資本市場の活性化のための環境整備としての税制調査等の実施</p> <p>等の金融行政の推進に必要な業務を行う。</p>						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	92	61	43	66	45
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	92	61	43	66	45
	執行額		43	35	37	-	-
執行率(%)		46.4	58.0	85.6	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標	単位		20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	本事業の目的は、金融サービスの利用者保護の仕組みが確保されるとともに、利用者による各種金融サービスの特性や利用者保護の仕組みについての理解を向上すること、国民に適切な投資機会を提供すること、決済システム等の安全性、効率性及び利便性を一層向上することであり、定量的な目標を示すことは困難。	成果実績					
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位		20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	本事業の目的は、金融サービスの利用者保護の仕組みが確保されるとともに、利用者による各種金融サービスの特性や利用者保護の仕組みについての理解を向上すること、国民に適切な投資機会を提供すること、決済システム等の安全性、効率性及び利便性を一層向上することであり、定量的な指標を示すことは困難。	活動実績(当初見込み)				() () ()	-
単位当たりコスト	- (円/)		算出根拠	-			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	庁費	22	25	○庁費について、平成24年度に新学習指導要領が全面施行となるため、中学生向け副教材及び同教材の教師用指導マニュアルの改訂、印刷・発送を行うための経費が増加となるが、一方、社会人向けパンフレットの見直しを行うことにより増額の抑制を図る(+3百万円)。			
	情報処理業務庁費	26	11				
	委員等旅費	0	0	○諸謝金について、平成23年度にて空売り報告制度のシステム整備に関する調査を行うことによりノウハウが蓄積されることから、24年度においては、当該調査に係る要求は行わないこととする(▲7百万円)。			
	褒賞品費	0	0				
	諸謝金	17	9	○情報処理業務庁費について、平成23年度に貸金業者情報検索サーバーの開発が終了することから、平成24年度においては、開発に係る要求は行わないこととする(▲14百万円)。			
	計	66	45				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>○多重債務問題改善プログラムの実施等に要する経費については、パンフレットの改訂・配布等による多重債務相談窓口の周知、改正貸金業法等の制度に係る普及活動を適切に実施するために必要な経費であり、金融サービスの利用者保護の仕組み等について、利用者の理解を得るために重要。</p> <p>○金融経済教育等経費については、広く国民に対して金融に関する正確な情報を発信するための経費であり、金融トラブルの未然防止、利用者利便の向上を図る上で重要。平成22年度は、パンフレットの配布先を重点化することにより効率化を図ったところである。</p> <p>○金融資本市場の活性化のための税制調査等の実施経費については、金融所得課税をはじめとする多岐にわたる分野において、現行制度の問題点及びより効果的な制度等に係る検証を行うために重要な経費である。</p> <p>当該経費は、業務の効率的な遂行、外部機関のノウハウやネットワークの活用観点から外部の専門家に調査の委託をしており、予算執行の効率化を図るため、平成22年度より企画競争入札から一般競争入札(総合評価落札方式)に入札方式を変更しているところ。なお、調査結果については、平成21年度より当庁ウェブサイトで公表している。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		<p>利用者保護のルールの徹底、利用者による金融サービスに対する理解の向上、個人投資家の参加拡大等のため、一般社会人や学生に向けた金融知識の普及に資する広報等の実施は必要であり、金融経済教育の充実を図る経費について、パンフレット等の作成・配布による普及活動を行う必要性は認められるが、経済社会情勢の変化に応じて費用対効果を勘案し、金融経済教育を更に充実させる一方で、より効果的な普及・啓発の観点から、更なる重点化・効率化を図る必要がある。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>学校向けパンフレット等作成経費については、平成24年度に中学校において新学習指導要領が全面施行となるため、学生に対して金融知識の普及を行う観点から、約5年ぶりに中学生向け副教材及び同教材の教師用指導マニュアルを新学習指導要領に沿った内容に改訂する必要がある。</p> <p>このため、印刷・発送費に加え、改訂費を計上する。</p> <p>一方、社会人向けパンフレット等作成経費については、社会人向けパンフレットの新規作成を行った平成22年度・平成23年度と比較して印刷製本費・通信運搬費ともに見直しを行い、配布先についても更なる重点化・効率化する。</p>			
補記(過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

金融庁
37百万円

〔金融行政の推進に必要な経費〕

【一般競争・随契(少額)・委託】

A. 厚有出版(株)
6先:10百万円

〔一般社会人向けパンフレット・DVDの印刷・配布〕

【随契・委託】

E. 中越運送(株)
2百万円

〔パンフレット・DVDの発送等業務〕

【一般競争・委託】

B. (株)ケーエヌコーポレーションジャパン
2百万円

〔学校向けパンフレット・DVDの印刷・配布〕

【随契・委託】

F. JRC CO.,LTD
2百万円

〔完全パッケージDVD製作にかかる費用〕

【一般競争・委託】

C. (株)プロセスユニーク
2百万円

〔シンポジウム運営等〕

【随契・委託】

G. 西濃運輸(株)
0百万円

〔DVDの梱包・発送等にかかる費用〕

【随契(公募)・委託】

D. (株)富士通アドバンスソリューションズ
3百万円

〔貸金業情報検索サービスの提供〕

【単価契約、一般競争入札、随契(少額)・委託】

H. ファイナンスプリント(株)
13先:10百万円

〔多重債務者対策、金融ADR制度等に係る広報〕

【一般(総合)、随契(少額)・委託】

I. (株)インテージ
2先:2百万円

〔貸金業利用者に対する意識調査等〕

【随契(少額)・委託】

J. (株)アルケイスト
1百万円

〔貸金業者の監督を行うために必要なシステム運用〕

【一般(総合)・委託】

K. 税理士法人 プライスウォーターハウスクーパース
2百万円

〔諸外国の金融所得課税の動向(デリバティブ取引に係る課税を中心に)に関する調査研究〕

【一般(総合)・委託】

L. 税理士法人 プライスウォーターハウスクーパース
4百万円

〔諸外国のベンチャー投資支援税制に関する調査研究〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.厚有出版(株)			E.中越運送(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷費	パンフレットの印刷にかかる費用	4	配送費	パンフレット・DVDの発送にかかる費用	2
材料費	DVD・用紙購入にかかる費用	3			
外部委託費	中越運送(株) パンフレット・DVDの発送にかかる費用	2			
管理費	校正、データ、配送先の確認にかかる費用	0			
計		10	計		2
B.(株)ケーエヌコーポレーションジャパン			F.JRC CO.,LTD		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外部委託費	JRC CO.,LTD DVDの製作、パンフレットの印刷等にかかる費用	2	製造費	DVDの製作にかかる費用	1
外部委託費	西濃運輸(株) DVDの梱包・発送等にかかる費用	0	配送費	輸出諸掛り、輸入諸掛り、航空運賃	0
			管理費	校正、データ等の確認にかかる費用	0
			その他	一般管理経費	0
計		2	計		2
C.(株)プロセスユニーク			G.西濃運輸(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
会場費	会場使用料	1			
業務費	シンポジウム運営にかかる費用	0			
印刷費	チラシ、プログラム等印刷にかかる費用	0			
人件費	運営スタッフにかかる人件費	0			
一般管理費	テープ起こし等にかかる費用	0			
計		2	計		0
D.(株)富士通アドバンスソリューションズ			H.ファイナンスプリント(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費・施設管理費	貸金業者情報検索サービスの運用・保守	3	印刷費	改正貸金業法の周知のためのポスター及びパンフレットの印刷	2
計		3	計		2

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

I.(株)インテージ					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	サンプル抽出、調査画面作成等Web 調査実施に係る諸経費	2			
その他	人件費、一般管理費	0			
計		2	計		0
J.(株)アルケイスト					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
K.税理士法人プライスウォーターハウスクーパーズ					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
直接経費	人件費、報告書作成費	2			
計		2	計		0
L.税理士法人プライスウォーターハウスクーパーズ					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
直接経費	人件費、報告書作成費	4			
計		4	計		0

支出先上位10者リスト

A.厚有出版(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	厚有出版(株)	パンフレットの印刷等及びパンフレット等の梱包・発送並びに追加配付要望部数調査	3	4	- (※)
2	厚有出版(株)	「実例で学ぶ「未公開株」等被害にあわないためのガイドブック」の印刷・製本	2	随意契約	
3	厚有出版(株)	パンフレット「実例で学ぶ「未公開株」等被害にあわないためのガイドブック」の印刷・製本	2	随意契約	
4	厚有出版(株)	パンフレットの印刷・製本、梱包・発送及び追加配布要望部数調査業務	1	随意契約	
5	(株)アイフィス	未公開株取引問題に係るパンフレットの原版作成及び印刷・製本	1	随意契約	
6	中越運送(株)	パンフレット「未公開株等被害にあわないためのガイドブック」の集荷・梱包・発送	1	随意契約	
7					
8					
9					
10					

※入札時の予定価格が類推できないよう、予定価格及び落札率を公表していない。

B.(株)ケーエヌコーポレーションジャパン

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ケーエヌコーポレーションジャパン	パンフレットの印刷・製本、DVDの複製及びパンフレット等の集荷・梱包・発送業務	2	7	- (※)
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※入札時の予定価格が類推できないよう、予定価格及び落札率を公表していない。

C.(株)プロセスユニーク

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)プロセスユニーク	「生活設計・資産運用について考えるシンポジウム」開催に係る運営等業務	2	6	- (※)
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※入札時の予定価格が類推できないよう、予定価格及び落札率を公表していない。

D.(株)富士通アドバンスソリューションズ

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)富士通アドバンスソリューションズ	金融庁ウェブサイトサーバ等の運用管理(貸金業者情報検索サーバ)	3	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.中越運送(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中越運送(株)	パンフレット、DVDの発送等業務	2	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F.JRC CO.,LTD

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	JRC CO.,LTD	完全パッケージDVD製作	2	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

G.西濃運輸(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	西濃運輸(株)	DVDの梱包・発送等業務	0	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

H.ファイナンスプリント(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ファイナンスプリント(株)	改正貸金業法の周知のためのポスター及びリーフレットの印刷	2	単価契約	
2	(株)イノベーション	改正貸金業法の周知のためのインターネット広告に係る役務	2	3	- (※)
3	(株)ピーアンドディーヒロサワ	改正貸金業法ポスター・リーフレットの発送業務	1	随意契約	
4	メディアランド(株)	「多重債務者相談強化キャンペーン2010」の広報のためのポスター印刷、発送	1	随意契約	
5	メディアランド(株)	改正貸金業法の周知のためのポスター及びリーフレットの印刷及び発送	1	随意契約	
6	(有)新日本広告社	改正貸金業法の周知のための啓発物資(ポケットティッシュ)製作	1	随意契約	
7	ヨシダ印刷(株)	改正貸金業法の周知のためのリーフレットの印刷	1	随意契約	
8	厚有出版(株)	改正貸金業法の周知のためのリーフレットの印刷及び発送	1	随意契約	
9	ヨシダ印刷(株)	金融ADR制度に関するパンフレットの印刷	1	随意契約	
10	朝日梱包(株)	金融ADR制度に関するパンフレットの集荷、梱包、配送業務	0	随意契約	

※入札時の予定価格が類推できないよう、予定価格及び落札率を公表していない。

I.(株)インテージ

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)インテージ	貸金業利用者に対する意識調査	2	1	- (※)
2	(株)ソフタス	中小・零細事業者における改正貸金業法完全施行の影響にかかる調査のためのアンケート	0	随意契約	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※入札時の予定価格が類推できないよう、予定価格及び落札率を公表していない。

J.(株)アルケイースト

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アルケイースト	貸金業務統計システム(追加機能)	0	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

K.税理士法人プライスウォーターハウスコーパス

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	税理士法人 プライス ウォーターハウスコー パス	諸外国の金融所得課税の動向(デリバティブ取引に係る課税を中心 に)に関する調査研究	2	1	- (※)
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※入札時の予定価格が類推できないよう、予定価格及び落札率を公表していない。

L.税理士法人プライスウォーターハウスコーパス

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	税理士法人 プライス ウォーターハウスコー パス	諸外国のベンチャー投資支援税制に関する調査研究	4	2	- (※)
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※入札時の予定価格が類推できないよう、予定価格及び落札率を公表していない。

平成23年度行政事業レビューシート

(金融庁)

事業名	個人債務者私的整理支援事業	担当部局庁	監督局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～	担当課室	総務課	長谷川 靖			
会計区分	一般会計	施策名	—				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—	関係する計画、通知等	「二重債務問題への対応方針」 「個人債務者の私的整理に関するガイドライン」 「東日本大震災からの復興の基本方針」 「平成23年度一般会計東日本大震災復旧・復興予備費使用について」(閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「一般社団法人個人版私的整理ガイドライン運営委員会」の事業に係る経費を補助することにより、東日本大震災の影響によって既往債務を弁済できなくなった個人債務者の債務整理を円滑に進め、もって債務者の自助努力による生活や事業の再建を支援し、被災地の復興・再活性化に資することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	「一般社団法人個人版私的整理ガイドライン運営委員会」の実施する業務のうち、仮に一般の手続きと同様の処理をした場合に被災された債務者自身が負担することとなる以下の手続きに要する経費について、運営委員会に対して補助を行う。 (1)個人債務者による申出の支援 (2)個人債務者の弁済計画書の作成の支援 (3)弁済計画書についての報告書の作成(弁済計画書のチェック) (4)弁済計画書の説明等の支援						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	0	0	0	0	1,067
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	1,067	
		計	0	0	0	1,067	1,067
	執行額	0	0	0			
執行率(%)	—	—	—				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(23年度)
	「個人債務者の私的整理に関するガイドライン」を適用する個人債務者の数	成果実績	件	—	—	—	10,000
		達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	弁済計画書の作成の支援等の業務に関し、弁護士等への報酬額に相当する活動実績(個人債務者私的整理支援事業費補助金交付要綱より)	活動実績(当初見込み)	人日	—	—	—	30,000
単位当たりコスト	— (円/)	算出根拠	—				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	個人債務者私的整理支援事業費補助金	—	1,067	「個人債務者の私的整理に関するガイドライン」については、適用が開始されてからまだ一月程度しか経過していないため十分に認知されていないこと、二重債務問題の顕在化には更なる時間がかかると考えられることなどから、このガイドラインの対象となり得る潜在的な債務者は未だに大勢いることが見込まれるため、平成24年度においても同程度の利用者を見込み、同額を要求する。			
計	0	1,067					